



北部ケニア干ばつレジリエンス通信 (1/5)

The Project for Enhancing Community Resilience Against Drought In Northern Kenya
(JICA ECoRAD Project)

北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト
政府職員能力強化特別号 2015年5月

本通信では、プロジェクトにおける3つの技術分野(自然資源管理、家畜バリューチェーン改善、生計多様化)に加えて4つ目のコンポーネントである政府職員能力強化につき、これまでの活動を振り返りながら、主たる活動と関連する会議を紹介したいと思います。

政府職員能力強化の概要

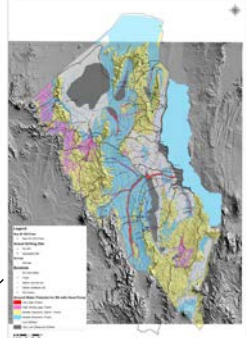
同案件における政府職員の能力強化の概要は下表の通りです。

研修内容 大項目	研修内容 小項目	研修対象の政府職員
パイロット 事業実施に 係るOJT	自然資源管理	水省、WARMA、ローカル行政職員(チーフ、アシスタントチーフ)
	家畜バリューチェーン	畜産局、ローカル行政職員(同上)
	生計多様化	ジェンダー社会サービス局、畜産局、農業局、漁業局、ローカル行政職員(同上)
	コミュニティ開発	NDMA、ローカル行政職員(同上)
セミナー、研 修等の座学	水資源セミナー (トルカナにて開催)	トルカナカウンティ政府職員、NDMA
	JICA-ECHO 共催レジリエンスワーク ショップ(ナイロビにて開催)	中央政府職員、NDMA、カウンティ政府職員
	CMDRR 研修(マルサビット、トル カナに手開催)	トルカナ、マルサビット両カウンティ政府職員、NDMA、ローカル行政職員(ワード)
	ガイドラインによるECoRAD 教訓 共有セミナー(マルサビット、トル カナ、ナイロビにて開催予定)	マルサビットトルカナ両カウンティ政府職員、NDMA、中央政府職員、ローカル行政職員(同上)

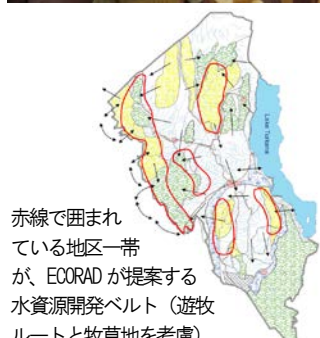
政府職員の能力強化は、パイロット事業実施に係るOJTとセミナー、研修等の座学の2種類にわけられ、それぞれ適宜開催してきました。本号では、後者のうち、昨年終盤から最近にかけて実施された3つの座学を紹介します。

トルカナカウンティ水資源セミナー

2014年11月21日に、トルカナにおいて、本プロジェクトでの水資源調査の結果共有を意図し、水資源ワークショップを開催しました。研修対象のカウンティ政府職員をはじめ広くNGOなども参加し、プロジェクトで実施した表流水と地下水に係る開発ポテンシャルや開発優先地区などが発表、共有され、大変好評を博しました。



トルカナ
地下水開発
ポテンシャル
マップ



赤線で囲ま
れている地区一
帯が、ECoRADが提案する
水資源開発ベルト(遊牧
ルートと牧草地を考慮)

JICA-ECHO 共催レジリエンスワークショップ

2014年12月9、10日に、JICAとこれまで干ばつ支援で当該地域に貢献してきたECHO(The European Commission's Humanitarian Aid and Civil Protection department: 欧州委員会人道援助局)の共催によるレジリエンスワークショップが、NDMA(National Drought Management Authority: 国家干ばつ管理機関)の協力によりナイロビにて開催され、本プロジェクトの取り組みを発表しました。本ワークショップでは「Enhancing Drought Resilience in Northern Kenya: the critical role of community engagement」と題し、ドナーやNGO、

中央政府、カウンティ政府などの出席者を得、CMDRR(Community Managed Disaster <= Drought> Risk Reduction)アプローチやEDE(Ending Drought Emergency: ケニア政府の政策)を含めた発表、また参加者の活発な議論が行われました。



2日間の発表、議論を通じ、中央政府に対してはDRRの政策や組織の整備、カウンティ政府に対してはCIDP(County Integrated Development Plan)の作成とCMDRRで作成されるCAP(Community Action Plan)のCIDPへの統合、コミュニティ関連では、1)CMDRRにおける遊牧民の「コミュニティ」に係る定義の整理、2)住民の捉え方を緊急支援対象から開発の主要アクターへ転換すること、3)その為の支援アプローチはドナー間で協調する必要があること、等が主要論点としてとり纏められました。

加えて第3回国連防災会議(仙台で2015年3月に既実施)に向けたメッセージとして、レジリエンスを高める為にはコミュニティの関与と政府の適正な関与の両方が重要であると確認されました。

CMDRR アプローチにかかるカウンティ政府職員のトレーニング

CMDRRアプローチは今後コミュニティ主体の干ばつ管理においてカウンティ政府による継続活用が想定され、本プロジェクトでも同アプローチを採用しました。地方分権が進捗しカウンティ政府が徐々に活発になるに従い、新規に採用されるカウンティ政府職員が増加しています。同アプローチはこれまで北部ケニアでNGOが中心となって実施されていますが、これら新規カウンティ政府職員の中には同手法に慣れていない職員も多くいます。そこで、トルカナ(2015年2月4~6日)とマルサビット(2015年4月15~17日)において、カウンティ政府職員を対象にCMDRRアプローチにかかるTOTトレーニングを実施しました。現在ECoRADでは、CMDRRアプローチの実施によって得られた教訓を導出中です。本トレーニングは、今後実施予定のECoRAD教訓共有セミナーへの導入としての意味合いも持たせています。



今後の予定

プロジェクトは最終局面に入っており、プロジェクト実施によって得られた教訓を、ドナーやカウンティ政府、NDMAなどと協議をしながらガイドラインとして取り纏め中です。これら教訓を共有するセミナーをマルサビット、トルカナ、ナイロビの3か所にて今年7月末、8月頭に開催予定です。参加者は関連ドナーやNGO、政府職員を想定しており、フィードバックを得るとともに、政府職員や他ステークホルダーに対し事業の教訓に係る学びを促進できればと考えています。



北部ケニア干ばつレジリエンス通信 (2/5)

The Project for Enhancing Community Resilience Against Drought In Northern Kenya
(JICA ECoRAD Project)

北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト
自然資源管理特別号 2015年5月

ECoRAD プロジェクトにおける自然資源管理活動

干ばつレジリエンス向上における持続可能な自然資源管理の主な目的は、自然資源の最適利用です。最適利用とは、存在する水や牧草へのアクセスを確保すること、利用されていない資源を利用可能にすること、そして現在利用可能な資源を保護することがあげられます。干ばつ地域における水資源開発は、水の確保だけでなく、これまで利用できなかった牧草を利用可能にもできます。

ECoRAD プロジェクトでは、以下の活動を支援してきました。

干ばつ対策	水源開発	マルサピット	トゥルカナ
水へのアクセスの向上	井戸設置 既存井戸への太陽光発電設備の導入	-	20
	ロックキャッチメント	1 (新設)	-
	水パイプライン	1 (改修)	-
	サンドダム	-	1 (改修)
牧草利用の改善	溜池	5 (新設3, 改修2)	6 (新設2, 改修4)

自然資源管理支援活動の成果

井戸

新設された井戸は、家畜と人の両方に利用され、以下の数の家畜・人が利用しています。太陽光発電設備の導入は、汲水費用を下げることで、汲水量が増え、より多くの人・家畜への給水を可能にしました。

	新設井戸サイト	利用家畜数	受益家庭数
トゥルカナ	20 新設井戸総計	89,000~137,000	1,000~1,500
	太陽光発電設備導入井戸	推定燃料節約量 (相当金額)	
マルサピット	Shurr	6,600 リットル/年 (=845,000 シリング)	
	Korr	1,320 リットル/年 (=168,960 シリング)	
	Kubi Qallo	6,600 リットル/年 (=845,000 シリング)	
トゥルカナ	LOWASCO	2,493,000 シリング/年 (3 井戸合計)	

ロックキャッチメント

ロックキャッチメント敷設の目的は、恒久的の水源がない場所での水の確保で、主に集落の家庭用水のためです。ロックキャッチメントは常に供給できる水源ではないため、新設のロックキャッチメントの水は、他の季節用水と合わせながら管理して利用されます。

	ロックキャッチメントサイト	保水量	推定受益者 (家庭・日)
マルサピット	Lokchula	750 cu.m	25,000 家庭・日

水パイプライン

パイプライン施設の改修は、汲水量の増加と配水設備の改善を目的として支援されました。具体的には、排水パイプの増設、貯水タンクの設置、家畜給水場の設置が行われました。

County	パイプラインサイト	水量増加量	推定利用家畜数 (頭(牛)-日/月)
マルサピット	Arapal	1,184,000 リットル/月	110,634

サンドダム

サンドダムの改修は、貯水量の増加を目的としておこなわれました。工事完成後に降った雨で改修されたダムに水がたまり、多くの家畜が給水しているのが確認されています。

溜池

溜池の効果は不安定な降雨量に大きく左右されますが、完工後、十分な雨量があった場所では多数の家畜が受益しています。

	溜池	推定利用家畜数 (頭(牛)-日/シーズン)	推定受益者数 (人-日/シーズン)
マルサピット	Yaa Gara	702,000	252,000
	Sotowesa	降雨量不足	
	Dololo Dokatu	955,000	無 (家畜用)
	Dadacha	未測定	無 (家畜用)
	Manchure		
	Hala Girisa	未測定	無 (家畜用)
トゥルカナ	完工後雨季待ち		

自然資源管理活動の干ばつレジリエンスへの貢献

新設井戸

新設井戸は戦略的井戸として、乾季に利用可能な牧草地の拡大を想定して設計されたことから、乾季に活用することで、これまで水源がないために利用されてこなかった牧草地が有効利用できるようになります。新設された井戸は、プロジェクトのサポートを通じて Diocese

of Lodwar が提供する既存の維持管理スキームに登録されました。登録料は周辺住民が話し合って収集し、支払いを行いました。維持管理スキーム自体が外部資金を受けていることから、この方法が完全に持続性があるとは言えませんが、住民の維持管理意識が低く維持管理の制度が整っていない状態では、現実的な方法であると言えます。小額ではありますが、登録料を自分たちで支払い、問題があったときに Diocese 事務所に自分たちで連絡をして修理してもらうという実践することで、今後の自主的及び持続的な維持管理への大きなステップになったと言えます。



太陽光発電設備導入井戸

太陽光発電設備導入の最大の干ばつレジリエンスへの貢献は、燃料費がかからずに汲水できることです。干ばつ時には、家畜が衰弱してマーケット価格も下がるために、家畜を主な財産として保有している牧畜民にとって、現金を得ることが困難になります。従い、燃料を購入して稼働しなければいけないディーゼル発電機での汲水は、干ばつ時に機能しなくなる、あるいは、価値の下がった家畜を手放して稼働させなければならなくなります。太陽光発電の導入によって、干ばつ時の現金入手が困難な場合でも、給水が可能になり、干ばつレジリエンスに貢献することが期待されます。太陽光発電の導入に伴い、節約された燃料費を維持管理費及び地域の開発費用として貯蓄することを提案、試行してきました。貯蓄金を使った軽度な修理の実施や、中には小学校の校舎を建築した例もありましたが、住民の教育レベルが低く、公共資金の管理に慣れていない地域では、資金管理のむずかしさが露呈しました。

ロックキャッチメント

完工後、同地域では十分な降雨量がなく、貯水量は最大限に達してはいませんが、周辺集落住民からは、十分な雨が降れば利用できる家庭用水が増えると期待されています。恒久的な水源がない同地域では、乾季には女性が長距離の道のりを歩いて水を取りに行かなければいけないことから、女性の負担が大きく軽減され、労力が他の活動に利用できることが期待されています。

水パイプライン

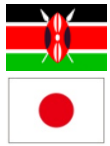
アラパルではパイプラインの改修により、供給できる時間当たりの水量が倍以上になりました。水量の増加は、これまで時間当たり供給水量が少なく時間がかかっていた家畜の給水が効率的にできるようになりました。時間が短縮されたことで、給水のための待ち時間がなくなり、家畜がより遠くまで放牧に出られるようになったということです。また、小額の水利金の徴収と修理技術の研修により、軽微な修理が自分たちでできるようになったことから、パイプラインが壊れた際にも、他の水源を求めていかなくて済むようになりました。



溜池

溜池の改修は、貯水量を増やしたことで、溜池周辺で放牧できる期間が延びました。それにより、恒久的な水源がある牧草地への移動を遅らせることができ、恒久的な水源の周辺の牧草を温存することができるようになりました。また溜池が新設されたことで、これまで水源がないために利用できなかった牧草地を乾季にも利用できるようになり、利用可能牧草地が拡大しました。





北部ケニア干ばつレジリエンス通信 (3/5)

The Project for Enhancing Community Resilience Against Drought In Northern Kenya (JICA ECoRAD Project)

北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト
干ばつ管理委員会特別号 2015年5月



干ばつレジリエンス向上における干ばつ管理委員会の役割

コミュニティ開発やコミュニティ主体の干ばつ管理では、コミュニティを代表する委員会の設立が主流となっています。委員会は、開発及び干ばつ管理活動がコミュニティのニーズや意思に沿ったものになるよう、コミュニティの意見を代表し、政府や外部支援との調整を行うことが期待されてきています。

ECoRAD プロジェクトでも、CMDRR アプローチを応用し、干ばつ管理委員会を通じて、コミュニティの自発的活動を支援してきました。一般的なCMDRR による活動計画は、外部支援に依拠するものが多く、支援側が住民の優先度の高い活動を支援するための計画のようになりがちですが、当プロジェクトでは、活動計画において、コミュニティが自主的に実践できる活動に焦点を当ててきました。対象地域は、これまで、数十年にわたり緊急援助を受けてきたコミュニティで、自助努力による活動の支援という概念がほとんど通用しません。そんな中、微力ではありますが、自分たちで活動を起す委員会が出てきました。

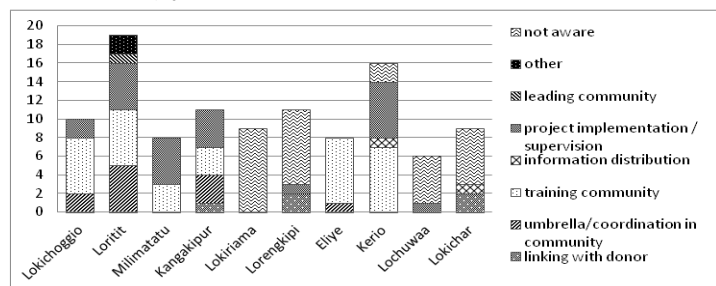


委員会の自主的な活動としては、干ばつ対策にかかるコミュニティの理解の促進をはじめ、半定住民の家畜のための牧草の栽培・管理、家畜売買促進のための簡易家畜柵と管理委員会の設立、水管理委員会や牧草地管理委員会など他の機能委員会との調整などがあげられます。これらは軽微な活動ではありますが、これまで、何か行動をするたびに外部支援を求めてきた状況からは、自主的な活動の大きな一歩と言えます。

干ばつ管理委員会支援活動の成果
ECoRAD プロジェクトでは、プロジェクトの終盤にかけ、干ばつ管理委員会支援の妥当性と可能性を分析するために、内部評価調査を行いました。その結果、以下のような状況が確認されました。干ばつ管理委員会の存在および活動は、広く対象コミュニティの中で認知されていました。これは、干ばつ管理委員会の自主的活動として最も盛んに行われたものが、コミュニティに対する干ばつ対策意識向上のための情報共有であったことが大きく寄与していると考えられます。比較的費用のかからない、住民の意識向上活動などは、ほとんどの委員会で実施されるようになった一方、費用や物資が必要な活動については、その実施は地域によって差が出ています。一部、地域にある自然資源を活用した活動をするところもあるものの、未だ多くの委員会が活動のための物資は、外部者に頼る傾向にあります。コミュニティによる実質的な活動の難しさは、これまでの外部支援の影響に加え、社会構造や彼らの集団行動に対する意識にも大きく影響されているようです。

干ばつ管理委員会支援活動の成果

委員会の自主的な活動として、干ばつ対策にかかるコミュニティの理解の促進をはじめ、半定住民の家畜のための牧草の栽培・管理、家畜売買促進のための簡易家畜柵と管理委員会の設立、水管理委員会や牧草地管理委員会など他の機能委員会との調整などがあげられます。これらは軽微な活動ではありますが、これまで、何か行動をするたびに外部支援を求めてきた状況からは、自主的な活動の大きな一歩と言えます。



コミュニティによる干ばつ委員会の役割への理解

コミュニティの干ばつ委員会に対する理解は、その存在だけでなく、その役割についてもある程度浸透していることが分かりました。コミュニティを教育する役割は、委員会が実践してきた意識向上集会への多数の人が参加していることからもうかがえます。外部支援やプロジェクトとの調整といった機能に対する住民の認識は、その地域での外部支援やプロジェクト有無に大きく影響されています。当プロジェクトによる支援も含め、水源開発など目に見えるプロジェクトが入っている地域では、干ばつ管理委員会が活動の調整を行い、それがコミュニティに広く認識されるようになっていきます。これらの自主的な活動が見られてきている一方、干ばつ管理委員会が自律的にその機能を継続していくためには、まだ様々な問題を抱えており、能力向上への地道な協力が必要と言わざるをえません。

干ばつ管理委員会とコミュニティ活動の可能性と教訓

干ばつ委員会の活動とコミュニティの自主的活動は、対象地域及び対象コミュニティの状況や慣習などによって大きく左右されており、根底にある要因を理解することが、支援者にとっては不可欠です。第1に、遊牧民の生活様式は、移動を前提としていることから、地域への帰属が弱く、土地を基盤とした共同体の意識が低いことが、農耕民と大きく違います。クランなどの伝統的出自集団としてのつながりは強いものの、遊牧民の生活の中心である家畜の所有や世話、売買などは個人あるいはより小さな家族単位で行っています。これは、干ばつ管理や開発における協働活動の難しさにつながっていると言えます。干ばつ対策として行われている活動の多くは、個人で実施されており、集団として共同で行っているものとしては、牧草管理以外はあまり確立されていません。これは、牧畜民の遊牧という生活様式と文化が、地理的に特定された協働活動にそぐわないことが大きな理由であると考えられます。一方、定住化が進み、技術や物資の導入により、共同財産やその管理が必要となる中で、管理能力の向上は不可欠となってきています。これらの状況から、遊牧民本来の生活様式を考慮しながら、それに合った変化を模索し、変わりゆく社会状況にあった能力の向上が求められています。

干ばつ管理委員会の活動と役割についても、地域の社会状況が大きく影響しています。同じ部族の中でも、社会状況によって、干ばつ管理委員会の活動はかなり差が出ていました。中でも特に影響が大きい要因として、リーダーの資質、対象コミュニティの社会構造、過去の外部支援の影響、地域の発展度合いにおいて顕著な違いが見られました。特にリーダーの存在は大きく、意識が高く信頼されたリーダーが主導する地域では、自主的な活動が活発にみられた一方、リーダーが政治的な力を帯びていたり、私欲に注力して住民からの反感を得ている地域では、住民の関心がそがれていました。過去の援助の経験も、緊急援助が長期にわたり入っていた地域では、援助がすべてやってくれることが当たり前であり、自主的に自分たちのコストで活動を起すという意識は彼らにとって非常識であり、自主的な活動を促すのは難しかったと言えます。地域の発展度合いは、住民の教育レベルや物資・技術・情報などの流入に大きく影響し、それが、皆無の状態では変化が起こりにくい一方、影響が大きすぎると、伝統的なつながりなどが薄れ、個人主義が強くなることで、共同での活動が難しくなります。

地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
活性度合い	中	中	低	高	中	低	中	高	低	低
リーダーシップ	高	中	低	高	中	低	低	高	低	低
コミュニティの社会構造	中	中	中	中	中	中	中	中	低	低
外部支援の影響	大/中立	中/中立	中/中立	小/中立	小/中立	小/否定的	小	小	大/否定的	大/否定的
発展度合い	高	低	低	低	低	低	中	中	中	高
総合	中	中	低	高	中	低	中	高	低	低

干ばつ委員会の活性度分析

干ばつ委員会の活性度分析
干ばつ委員会の活動と役割についても、地域の社会状況が大きく影響しています。同じ部族の中でも、社会状況によって、干ばつ管理委員会の活動はかなり差が出ていました。中でも特に影響が大きい要因として、リーダーの資質、対象コミュニティの社会構造、過去の外部支援の影響、地域の発展度合いにおいて顕著な違いが見られました。特にリーダーの存在は大きく、意識が高く信頼されたリーダーが主導する地域では、自主的な活動が活発にみられた一方、リーダーが政治的な力を帯びていたり、私欲に注力して住民からの反感を得ている地域では、住民の関心がそがれていました。過去の援助の経験も、緊急援助が長期にわたり入っていた地域では、援助がすべてやってくれることが当たり前であり、自主的に自分たちのコストで活動を起すという意識は彼らにとって非常識であり、自主的な活動を促すのは難しかったと言えます。地域の発展度合いは、住民の教育レベルや物資・技術・情報などの流入に大きく影響し、それが、皆無の状態では変化が起こりにくい一方、影響が大きすぎると、伝統的なつながりなどが薄れ、個人主義が強くなることで、共同での活動が難しくなります。

コミュニティによる干ばつ管理や開発の概念は地域にのこれまでの経験と異なることが多いことから、伝統的慣習や社会状況を見極めたアプローチが不可欠です。



北部ケニア干ばつレジリエンス通信(4/5)

The Project for Enhancing Community Resilience Against Drought In Northern Kenya (JICA ECoRAD Project)

北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト
家畜バリューチェーン特別号 2015年5月

家畜バリューチェーン改善

下表にマルサビットとトゥルカナで実施した事業を記します。

	事業内容	場所、地域
マルサビット		
1	Heifer Exchange 事業	Dirib Gombo
2	Feedlot 事業	Kalacha
3	地方道改善事業	Dirib Gombo, Humi Hills
トゥルカナ		
1	Kerio 家畜市場改善事業	Kerio
2	家畜市場連携および活性化事業	Lodwar, Lokichar, Kakuma, Kerio
3	Reseeding 事業	Lokichoggio, Loritit
4	地方道改善事業	Loima, Turkana South, West, Central

各種パイロット事業から得られた成果/教訓

Heifer Exchange 事業 (マルサビット県)

本パイロット事業では、下記に示す数の家畜を実際に牧畜民に向けて販売しました。このうち、多くの購入者は、この未経産家畜を購入するために、自分の家畜をまずマーケットで販売して現金を準備し、そして購入したことがプロジェクトの調査結果によって明らかになっております。

	Dirib Gombo Market	Jirime Market
Camel	47 heads	0
Cattle	141 heads	167 heads
Shoats	401 heads	0

本パイロット事業実施の意義は、上表に示す様な数の未経産家畜が雄去勢家畜と交換された事による直接的な事業効果もさることながら、以下の3点が、机上の空論ではなく実際の家畜市場の中で確認されたことも大きな成果といえます。

- (1) 北部ケニアの牧畜民の間に未経産家畜のニーズがあることが確認されたこと(準備した家畜全てが、数回のマーケット日の間に常に完売された)
- (2) 牧畜民は、未経産家畜を購入する為に実際に去勢雄家畜を販売して現金を準備する行為が確認され、その割合は、購入者の7-8割にも上ること(実際の販売時の聞き取り調査結果より判明)
- (3) 実際に、どれ位の値段であれば牧畜民は購入するのか、その価格帯が把握できたこと(販売価格データより判明)

これまで、北部ケニアにおける家畜マーケット構築は大きな課題であり、政府、他ドナーなどが数多くのマーケットを構築して来ましたが、どれも望むような結果を得たとは言えない状況にありました。本パイロット事業は、「如何にしてスムーズに家畜マーケットを立ち上げるか」、「如何にして牧畜民に魅力的な家畜をマーケットを構築し家畜を持ってこさせるか」、という家畜マーケット構築を行う上で常に付きまとう命題を解決する有効な手法となると大いに期待され、非常に興味深い実験的な試みとなりました。今後、この

成果を活かし、北部ケニアの各地において、より実践的で持続可能なHeifer exchange 事業が他ドナーや政府関係者によって実施されることが期待されます。



Kerio 家畜市場改善事業 (トゥルカナ県)

Keiro 家畜マーケットでは、施設改善後には、今まで来なかった買い手や売り手の出現が見られました。特に興味深い例としては、トゥルカナ湖東岸のマルサビット県 North Horr の家畜トレーダーからラクダの買い注文が時折入るようになった事です。湖の反対側への販売網というものは当初想定しておりませんでしたので、嬉しい驚きでありました。今後は、南方のナイロビや大都市への家畜販売活動の活性化とともに、北部ケニアの各県間での需要と供給の差によりビジネスチャンスがより多く発生するかもしれません。



レジリエンスへの貢献

牧畜民の生計の中心は牧畜であることから、現在行っている家畜を中心とする活動をより改善させることによって、北部ケニアの牧畜民の干ばつレジリエンスを向上する事が出来ると期待されます。本プロジェクトでは、下記に示すレジリエンスへの貢献を目指し各種活動を実施しています。

	事業内容	レジリエンスへの貢献
マルサビット県		
1	Heifer Exchange 事業	家畜群中の雌若年家畜の増加による生産性の向上、雌雄家畜比の改善による牧草資源の有効活用、家畜マーケットの活性化による家畜循環の円滑化(取引家畜数の増加による取引手数料価格の低下→販売価格の上昇)、
2	Feedlot 事業	干ばつ期および乾期における家畜の健康状態の向上による、家畜販売価格の上昇&死亡率低下およびミルク生産量の増加
3	地方道改善事業	家畜マーケットへのアクセス向上(特に雨期における)
トゥルカナ県		
1	Kerio 家畜市場改善事業	Kerio マーケットの活性化(取引先/生産者の多様化、取引量の増加、マーケット施設の近代化による遠方トレーダーの誘致、生産者組合結成&強化)
2	家畜市場連携および活性化事業	家畜マーケット情報の規格化&共有化による適正取引の促進
3	Reseeding 事業	干ばつ期および乾期における家畜の健康状態の向上による、家畜販売価格の上昇、死亡率低下、およびミルク生産量の増加
4	地方道改善事業	家畜マーケットへのアクセス向上(特に雨期における)

家畜バリューチェーン改善にかかる各種事業の効果は、直接的に干ばつレジリエンスへ影響するというよりも、幾段階かのステージを踏んで段階的かつ徐々に干ばつレジリエンスへの貢献が現出されるものが多いと言えます。



北部ケニア干ばつレジリエンス通信 (5/5)

The Project for Enhancing Community Resilience Against Drought In Northern Kenya
(JICA ECoRAD Project)

北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト

生計多様化特別号 2015年5月

本プロジェクトでこれまで実施してきた生計多様化プログラムは Progress Report 5 の提出 (2015年2月) を持って、主たる活動は終了しています。本号ではマルサビットとトルカナでの活動をもとにレジリエンスへの貢献と、得られた教訓について簡単に議論を行います。

マルサビットとトルカナで実施した生計多様化プログラム

下表に、マルサビットとトルカナで実施した事業を記します。

	パイロット事業対象地区	生計多様化事業内容	対象グループ数
マルサビット	北部: Kalacha	塩事業	1
		ヤギ事業	4
	中央部: Dakabaricha/ Jirime	養鶏事業	8
	中央部: Gar Qarsa	ヤギ事業	9
	南部: Arapal	ヤギ事業	2
トルカナ	南部: Ngurnit	レイシシ・蜂蜜事業	3
	西: LORITIT	IGA 事業 (家畜販売と小売店)	1
		小規模天水農業事業	1
	Loima: LOKIRIAMA	IGA 事業 (家畜販売と小売店)	2
		干し肉事業	1
	中央: ELIYE	漁業事業	2
	南: LOCHWANGATAK	IGA 事業 (家畜販売と小売店)	2
東: LOPIL	IGA 事業 (小売店)	2	

レジリエンスへの貢献

生計多様化事業は、住民の生計手段を多様化することで通常時の状況を改善しつつリスクを回避、干ばつの被害を抑え、また回復を早める形でレジリエンスを高めることが期待されます。本プロジェクトでは、多様化のベースとなる個別の生計手段に焦点を当て、その支援を行ってきました。各パイロット事業で支援した生計手段毎のレジリエンスへの貢献は、各事業毎、また個別グループによって差はありますが、おおよそ下表のように議論されると考えています。

	事業内容	レジリエンスへの貢献
マルサビット	塩事業	グループ全体として塩の販売益、それによる個人への還元、金銭面で干ばつ準備とグループの能力強化 (干ばつ後を乗り切るキャパシティ増)
	ヤギ事業	女性メンバーのグループヤギに係るオーナーシップ、ヤギ資産数の増加による干ばつレジリエンス、グループとしての事業再開ないし干ばつ被害軽減の為に元手獲得 (干ばつ基金)
	養鶏事業	個人への改良種による卵、鶏の販売益、金銭面での干ばつ準備、グループとしての事業再開ないし干ばつ被害軽減の為に元手獲得 (干ばつ基金)
	レイシシ・蜂蜜事業	個人の蜂蜜販売益、金銭面での干ばつ準備
トルカナ	IGA 事業 (家畜販売と小売店)	個人としてのビジネススキル増、ビジネス増益期待、金銭面での干ばつ準備期待
	小規模天水農業事業	個人としての農業技術習得を通じた食糧確保期待、食糧生産による干ばつ準備期待 (ヤギとの交換も可)
	干し肉事業	個人として干し肉技術改善、干ばつ時に長期保存可能な食糧確保期待、干し肉によるビジネス、金銭面での準備も期待
	漁業事業	漁場、マーケット改良による収入増期待、また食糧確保期待、金銭面、食糧確保面での干ばつ準備期待

家畜、放牧ベースで生業をたてている完全な遊牧民は、干ばつが起こると水や牧草のある地域へ移動することでリスクを低減できます。一方、半定住、定住をし、保有家畜数が少ないないし全く家畜を有していない住民達は、居住地に縛られているが故に干ばつに脆弱と言えます。貯蓄を含めた生計手段の多様化を推し進める必要があります。パイロット事業の参加者は、基本的にはそれぞれの地域に居住する半定住、定住の住民達で、上記は複数ある生計手段のうちの一つとなり得ます。

上記活動全てが Tangible な成果に繋がっていない面はありますが、地道な能力強化の支援によりコミュニティ住民個々の能力が高まり、生計手段の多様化が図られることでレジリエンスが少しずつ高まり、干ばつの被害の軽減に繋がればよいと考えています。

パイロット事業から得られた主たる教訓

本通信では、よりよい生計支援事業実施の為に主たる教訓として、3つを紹介します。

支援する生計手段は対象コミュニティをとりまくミクロの社会経済状況と多様化の種類を十分考慮して選定する

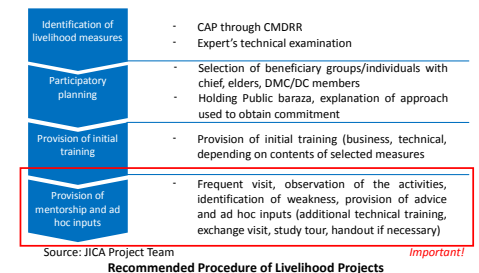
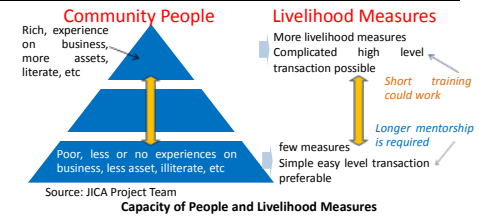
本プロジェクトで支援した生計手段は、以下の通り3つの類型に整理されます。

類型	生計多様化事業内容
家畜利用型	養鶏事業、ヤギ事業、干し肉事業、IGA 事業 (家畜販売)
地域資源活用型	レイシシ・蜂蜜事業、塩事業、小規模天水農業事業、漁業事業
必要財提供型	IGA 事業 (小売店)

生計多様化手段を考える際は、対象地域の特性 (交通量、携帯通話可否、マーケットからの距離、資源の有無等) を把握・分析し、どの類型が生計手段となり得るか、検討することが望ましいと言えます。さらに、それぞれの類型化に位置づけられる詳細な生計手段毎に、地域特性が影響することになります。例えば、家畜利用型は北部ケニアではどこでも適用可能ですが、うち養鶏事業は鶏製品の需要が高い町周辺で行うことが望ましく、逆にヤギや干し肉、家畜販売は、比較的開発の遅れた遠隔地でも取り組むことが可能です。地域資源活用型は、まず対象地域で得られる資源を同定することが先決となります。必要財提供型は、遠隔地と街近くでは規模が異なるものの住民生活に必要な財を提供することから、こちらも原則としてどこでも実施可能です。生計手段を単独でみるのではなく、このような位置づけのもと、北部ケニアのミクロな地域にあった手段を選択できればよいでしょう。支援内容は、受益コミュニティの能力を十分に勘案し、プロセスは能力強化を目指す

言うまでもありませんが、生計手段は、対象住民が継続実施しなければ、干ばつ準備にはなりません。その意味において、能力が高い人には、より複雑な生計手段が可能であろうし、複数を並行して実施できるかもしれません。加えて、短期間のトレーニングのみでも学びが多いとも言えます。一方で、能力が低い人は、簡易な生計手段を、長期的な支援によって継続実施が可能となるでしょう。このような内容やアプローチのカスタマイズが重要と言えます。

また、支援実施方法自体も、住民の能力強化に繋がるものでなければなりません。一般的には右図の流れで支援を行うことで (特に aftercare)、住民のキャパビルが可能になると考えています。支援内容は、生計手段内容によってカスタマイズする



支援する生計手段によって、強化すべき要素は技術面、ビジネス面、また双方と異なってきます。より技術的要素が強い手段を支援する場合は (養鶏、農業、漁業、干し肉等) 技術指導をきちんと行う必要があります。ビジネス要素が強い手段に対しては (IGA 全般) ビジネストレーニングを行うなど、支援対象手段によって、必要なインプットをカスタマイズすることが重要です。

最後に

北部ケニアで可能な生計手段は上記だけではなく、他にも手工芸、アロエ等様々なものがあります。本プロジェクトで得られた教訓見解が、今後北部ケニア住民の生計多様化のための支援活動の参考として活用されることがあれば、実施者として望外の喜びです。